

平成 2 8 年 第 2 回 定 例 市 議 会

* 教 育 行 政 報 告 *

恵 庭 市 教 育 委 員 会

第2回定例会が開催されるに当たりまして、第1回定例会以降における教育行政執行の主なものについて、その概要を報告いたします。

I C T教育の環境
整備について

はじめに、I C T教育の環境整備について申し上げます。

本年3月にパソコン教室用機器整備事業として、恵み野旭小学校にタブレットパソコンを導入しました。

また、全小中学校において校内L A Nを設置し、学習指導に役立つ豊富なインターネットコンテンツが普通教室で容易に活用できる環境を整備し、各学校で活用をすすめているところであります。今後も導入後の検証を行いながら、時代に即したI C T環境の整備を図って参ります。

また、北海道公立学校校務支援システムの導入につきましては、北海道教育委員会の推奨による全校導入の2年目を迎えておりますが、旧年度から新年度への更新もほぼ順調に推移し、道教委の調査では、教職員の校務負担が平均で年間約98時間軽減されたと報告されております。

今後一層の活用を図り、先生が子どもたちとしっかり向き合う時間の確保に引き続き努めて参ります。

学校教育施設等の
整備について

次に、学校教育施設等の整備について申し上げます。

学校教育施設につきましては、第5期恵庭市総合計画に合わせて、3月に学校施設整備計画の見直しを図ったところであり、今後、この計画に沿って施設の更新整備に努めて参ります。

また、この度、和光小学校校舎の暖房機更新整備について、防衛省より補助金の追加交付の通知がありました。

学校訪問について

次に、学校訪問について申し上げます。

教育委員会では、4月に校長・教頭合同会議を開催し、恵庭市学校教育基本方針の基本理念である「ふるさとに生き 夢と志をいただき 心豊かに たくましく伸びる 子どもの育成」を目指した、本年度の教育行政の執行方針について説明を行いました。

5月には教育委員と教育委員会事務局で全ての小中学校を訪問し、学校教育基本方針に基づいた各学校の取組みについて確認を行うなど、学校経営における課題の共有化を図ったところであります。

全国学力・学習状況調査について

次に、全国学力・学習状況調査について申し上げます。

全国学力・学習状況調査は、4月19日に市内全校に在籍する小学校第6学年及び中学校第3学年を対象に実施いたしました。

本年度は、国語、算数・数学の2教科について、実施したところであり、結果は8月に通知される予定となっております。

平成19年に始まった現在の全国学力・学習状況調査は10年目を迎え、結果を授業改善につなげる取組が定着してきております。

この他、標準学力テスト、知能テストにつきましても既に各学校で実施しており、これらの調査結果も踏まえ、今後の学力向上に向けた取組みを推進して参ります。

小中連携教育推進委員会について

次に、小中連携教育推進委員会について申し上げます。

子どもの成長を支えるために、小・中学校がそれぞれの役割をしっかりと果たすことに加え、発達段階に応じて教育課程の工夫を図り、小・中学校9年間の発達や学びを確保するための小・中学校の連携が重要となっております。

教育委員会では、今年度から設置した恵庭市小中連携教育推進委員会の第1回合同会議を5月24日に開催し、市内全校の担当者の参加のも

と、今後の各中学校区の取組みについて情報交換や確認を行うなど、小中連携教育の推進における課題の共有化を図ったところであります。

土曜授業の全校実施について

次に土曜授業の全校実施について申し上げます。

土曜授業の実施につきましては、これまで柏陽中学校で実施していましたが、今年度より全小中学校において年2回以上実施することとし、1回目については、これまで小学校4校、中学校3校で実施したところであります。

今後も土曜日における子どもたちの学習機会の拡充を図るとともに、地域と密着し連携した信頼ある学校づくりを進めて参ります。

発達障がいにかかる通級指導教室について

次に発達障がいにかかる通級指導教室について申し上げます。

今年度から開始する発達障がいにかかる通級指導教室「ルルマップ(通称)」の運営に向け、4月26日に保護者説明会、5月9日から27日にかけて保護者面談を実施しました。

今後は、6月から対象児童への個別指導を開始するとともに、市内全小学校への巡回指導を行います。

また、8月にはそれまでの個別指導での結果をもとに保護者へ今後の指導形態の確認を行い、9月から小集団指導を開始する予定です。

今後も児童一人ひとりの能力や状態に応じた指導・支援を行なって参ります。

適応指導教室「ふれあいルーム」について

次に適応指導教室「ふれあいルーム」について申し上げます。

ふれあいルームは昨年12月に有明町に移転し運営を開始しているところであります。

これまでは、月・火・木・金曜日を児童生徒の指導日に割り当て、水曜日は相談日に当てていましたが、4月からは水曜日の午前中も指導時

間に加えて運営を行なっております。

今後も不登校児童生徒が一日でも早く学校に復帰できるよう努めて参ります。

「恵庭市生涯学習施設かしわのもり」について

次に、「恵庭市生涯学習施設かしわのもり」について申し上げます。

恵庭市生涯学習施設かしわのもりは、昨年10月に本体工事に着手し、本年9月上旬の開設に向けて現在、備品の整備や施設の特徴である「本の回廊」に配置する図書を整備を進めているところであります。

また、施設の利用・運営方法などについて地域住民や有識者による「かしわのもり運営協議会」の中で協議を進めております。

なお、「恵庭市生涯学習施設かしわのもり」の設置条例につきましては、別途提案いたしますので、よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

長寿大学について

次に、長寿大学について申し上げます。

63歳以上の市民を対象に、生涯学習社会・長寿社会にふさわしい学習機会を提供し、高齢者の生きがいづくりと、社会参加の促進をねらいとして5月11日に50名の新入生と26名の大学院進級生をお迎えし、入学式並びに始業式を挙行了したところであります。

また、本年度よりさらに魅力ある大学とするため、「まちづくり科目」を新設したところであり、本市の特色である「読書」や「花」などについて学び、本市の生涯学習基本計画の基本理念である「次世代につなぐ人づくり 地域（まち）づくり」を進めて参ります。

市内高等学校との包括連携協定の締結について

次に、市内高等学校との包括連携協定の締結について申し上げます。

本年3月末に、教育委員会と恵庭市に所在する北海道恵庭北高等学校及び北海道恵庭南高等学校との間で、地域社会の発展並びに人材育成及

び学術の振興に寄与することを目的として「包括連携協定」を締結いたしました。

今後は「教育の推進」、「読書活動の推進」、「青少年の育成」に関する協力関係を更に発展させるため、連携及び協力を推進して参ります。

図書館事業について

次に図書館事業について申し上げます。

「子ども読書の日」記念事業として、4月15日から5月6日まで、「親子のためのパペットシアター」、「子ども映画会」、「この本読んだ？2016」、貸出した本のタイトルを印字したシールを貼る「読書手帳の配布」など、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるための事業を実施いたしました。

また、松恵小学校が子ども読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰を受賞いたしました。

図書館の指定管理者制度導入の検討について

次に図書館の指定管理者制度導入の検討について申し上げます。

昨年11月並びに本年2月に「図書館を考えるフォーラム」を開催いたしました。

また、3月には図書館等に関わるボランティア交流会を開催するとともに、5月には恵庭・島松・恵み野の3地区で市民説明会を開催し、多くの方々の意見や要望を伺ったところであります。

指定管理者制度の導入につきましては、更なる図書館サービスの向上、効果的・効率的な図書館運営などの視点から、図書館協議会からの意見も伺いながら取り組んで参ります。

郷土資料館事業について

次に、郷土資料館事業について申し上げます。

郷土資料館では、常設展示のほか特別展として3月12日から4月10日にかけて、姉妹都市ニュージーランド・ティマル市から提供され

たサウスカンタベリー博物館紹介の「写真展」を、4月23日から5月5日にかけて、こどもの日に合わせた「五月人形展」を、また、企画展として4月16日から5月22日にかけて「平成27年度市内遺跡発掘調査成果展」を開催いたしました。

また、ゴールデンウィーク期間中に「昔の道具体験」、5月28日に「レコード鑑賞会」を開催し、恵庭の昔を楽しんでいただきました。

埋蔵文化財関係では、3月にカリンバ遺跡整備基本計画を策定したことから、5月14日に周辺町内会への説明会を開催し、計画の概要説明及び史跡周辺環境整備等の協力依頼をしたところであります。

さらに、埋蔵文化財保護と史跡整備への理解を深める「カリンバ土曜講座」を6月から開始し、9月まで月1回実施して参ります。

また、市内3カ所に収蔵保管していた遺物等の旧恵庭浄水場への移転作業を4月から順次開始し、6月末には作業を終える予定であります。

以上、はなはだ簡単であります第1回定例会以降における教育行政執行の主なものについて、その概要を報告いたしました。

今後とも、恵庭市の教育水準向上のため一層の努力を重ねて参る所存でありますので、議員各位のご指導とご協力をお願い申し上げ、教育行政報告といたします。